

## 第1章 職業能力の評価をめぐって

### 1-1 はじめに

職業能力の評価には2つの観点がある。一つは、今現在、当該の仕事をどの程度うまくできるかという観点であり、この場合に評価されるのは「職務遂行能力」である。職務遂行能力は、個々人に実際に仕事をしてもらった結果によって評価することができる。

もう一つの観点は、学習可能性という点からみた職業能力の評価である。若年者などは、職業に就いたことがなかったり、経験が浅かったりすることも多いため、その時点で求められる職務をこなすことが難しい場合がある。そのような場合には、現在はできないとしても、訓練や学習により将来は職務をうまく果たす可能性をもっているかどうかの評価の観点となる。ここで対象となっているのは潜在的な職業能力であり、この部分を正確に把握することも長期的にみた人材育成という点で重要な観点であるといえる。

個人の潜在的な能力の評価は、多くの場合、個人の学歴や資格、過去の経験などを考慮して総合的に評価することも可能であるが、同一の基準を使って多数の人と比較した時の個人の潜在的な能力の水準を知りたいという場合に、従来用いられてきたのが職業適性検査である。

職業適性検査としては、これまでに様々な検査が開発されてきたが、国内で作られた職業適性検査のうち最も歴史が長く、なおかつ、定期的に改訂が行われてきた検査に、厚生労働省編一般職業適性検査（General Aptitude Test Battery:以下、GATB）がある。

GATBは1944年、アメリカで開発された職業適性検査であり、職業遂行に必要な9つの基本的な適性能（職業能力）として知的能力（G）、言語能力（V）、数理能力（N）、書記的知覚（Q）、空間判断力（S）、形態知覚（P）、運動共応（K）、指先の器用さ（F）、手腕の器用さ（M）が測定される。各適性能を測定するための下位検査には11種類の紙筆検査と4つの器具検査が含まれる<sup>1</sup>。日本で現在用いられている「厚生労働省編一般職業適性検査」は、戦後アメリカから紹介されたGATBを当時の労働省が日本での職業紹介に役立てるために日本人を対象として新たにデータを集め、尺度の構成と基準の作成を行って「労働省編一般職業適性検査（アメリカのGATBの日本版<sup>2</sup>）」として1952年に完成させた（佐柳,2011）。以降、改訂を重ねながら今日に到っているものである<sup>3</sup>。

日本で開発されたGATBは、公共職業安定所での職業紹介、事業所での採用・配属先の決

---

1 GATBで測定される適性能と下位検査の構成については第2章の図表2-2および図表2-3に記載されている。  
2 労働省編一般職業適性検査の手引では、「労働省編一般職業適性検査はアメリカのGATBをその原案としている」と記述されており、日本版の検査を指す用語としてGATBという名称は使われていない（労働省職業安定局,1983）。ただし、過去の様々な関連資料において労働省編一般職業適性検査はGATBという略称で呼ばれていることから本稿でも日本版の検査をGATBと表記している。  
3 1983年版までは労働省編一般職業適性検査、それ以降は厚生労働省編一般職業適性検査という名称に変更されている。

定のために用いられてきたほか、中学校、高等学校を卒業し就職する生徒のための職業指導用の検査としても活用されてきており、中学校、高等学校で GATB を実施希望する学校については厚生労働省から検査用紙の提供を受けることができる。GATB の進路指導・職業指導用の検査は、ここ数年でも年平均で約 45 万部程度発行されている。

このように GATB は公表以来、相談機関、事業所、学校等の様々な場所において長期間にわたって活用され続けてきたが、職業適性のうち特に適性能と呼ばれる職業能力を測定し、具体的な職業の遂行に必要な職務遂行能力のレベルと照合するしくみをもっていることから、検査の信頼性の維持については定期的な検討が必要となる。

現行版の GATB は 2013 年に発行された改訂 2 版が最新版であり、この版の発行時には愛知県の職業相談機関において集められた 2001 年 4 月から 2012 年 3 月までの GATB の実施データを用いて、検査の粗点の換算基準の見直しの必要性の有無が検討された（厚生労働省職業安定局,2013）。結論としては 2013 年版の手引の改訂において新たな換算基準を作成するほどの大きな見直しは必要ないということになったが、その時に提供されたデータは同一検査の同一基準を用いて長期にわたって集められた貴重なデータである。データの大半は中学校、高等学校で集められたものが中心であるが、その他に、数は少ないものの大学、短期大学、専門学校等の高等教育課程の在学生のデータや相談機関を訪れた 20 歳代から 60 歳代の一般の求職者のデータも含まれている。GATB は職業適性のうち職業能力を測定する検査であることから、これらのデータを分析することによって、10 代の若年層から中高年齢者に至る成人層までの職業能力について、それぞれの特徴と長期的にみたときの変化を知ることができると考えられる。もちろん、本研究で扱っているデータは特定の地域における同一の職業相談機関で集められたものであるため、全国的な規模でみたときの若年層から成人層の職業能力のレベルに関してまで結果を一般化して解釈することは難しい。ただし、特定の地域で長期間にわたって集められているデータであることは、対象となるグループの個々の職業能力が経年的にどのように変化しているのかをみる上では有効な資料であるといえよう。

そこで、本研究では、2013 年公表の GATB の手引改訂の際に集められた 2001 年 4 月から 2012 年 3 月までのデータに加え、2012 年 4 月から 2014 年 3 月までの 2 年分のデータを追加し、年度にして 13 年間の GATB の得点を用いて、各対象者の適性能の特徴や経年的な変化の傾向について分析を行う。なお、本書の構成としては、GATB の概要を説明する第 2 章と全体のまとめを行う第 8 章の総括を除き、基本的には全体のデータのうち、各章において取り上げる対象者をそれぞれ限定して章立てを行った。各章によって重点的に検討したいポイントは異なるが、全体としては、GATB の結果から読み取れる適性能の特徴と経年的な変化について検討することが主な目的であり、それに沿った内容となっている。

## 1-2 データの特徴と分析の視点

### (1) 分析対象のデータについて

本研究では、中学校、高等学校に在学する生徒、大学・短期大学・専門学校などの高等教育課程に在学する学生、20歳代～60歳代の成人の職業能力の特徴や変化を検討するために、2001年4月から2014年3月の13年間にわたって集められたGATBのデータを分析する。このデータは、愛知県ならびに公益財団法人愛知県労働協会からの協力を得て提供を受けたものである<sup>4</sup>。愛知県労働協会では長年にわたり、地域の中学校、高等学校、専門学校、短期大学、大学等に対してGATBを実施しているほか、施設内においても来所者の相談業務の一環として、希望者に対して検査を実施しており、対象年齢としては幅広い層からのデータが集められている。

なお、本データの特徴として、愛知県の周辺という特定の地域から集められているという点、また、学校についてはGATBの実施校に限定されているという点での偏りがあることは否めない。そのため、データの偏りについては、各章での分析の視点を踏まえて、結果の解釈の際に考慮する必要がある。ただ、長期間にわたる時系列での比較という観点においては、GATBの問題や項目、換算のための基準得点が今回の分析で取り上げる期間中、変更されることなく一定に保たれているため、各年度の得点は相互に比較することが可能である。

### (2) 分析の視点

本書では、中学生、高校生、高等教育課程在学者、20歳代から60歳代の成人のGATBのデータを用いて、対象者ごとに、職業能力の特徴を捉えるための分析を行った。対象の区分は、大きく分けて①中学校・高等学校等の中等教育課程に在学する生徒、②四年制大学、短期大学、専門学校などの高等教育課程に在籍する学生、③20歳代から60歳代の成人とした。分析対象者の人数は、①の対象者については中学生111,675人、高校生119,986人、②については大学生5,750人、短期大学生8,962人、専門学校生10,643人、③については20歳代2,421人、30歳代1,215人、40歳代555人、50歳代151人、60歳代60人となっている。属性に関する詳しい内訳は各章に記載されている。

分析の際に用いた変数は、独立変数として、対象者の性別、学年や年代、所属学科、データが集められた年度等を取り上げ、従属変数としては検査を構成する15の各下位検査得点および9つの適性能得点を用いた。なお、20歳代～60歳代の成人のデータについては、特に中高年齢者の職業能力という視点に焦点をあて、職業能力の加齢による影響を検討することに中心をおいた。

---

<sup>4</sup> データは、個人名、所属団体名（学校名等）など個人の特定につながる情報は予め削除した上で提供された。今回分析したGATBのデータは、2012年に実施された厚生労働省編一般職業適性検査の手引の改訂にあたって提供されたデータに、2012年度および2013年度の2年分を追加で提供していただいて分析を行ったものである。

### 1-3 各章の概要

本書の各章の概要は下記の通りである。

第1章（本稿）は、本書全体のデータ分析の背景、対象者、分析の視点について示すものである。

第2章では、GATBという検査のねらい、尺度構成、得点の意味の解説を行い、第3章以降の各章の結果の理解に必要な基礎知識をまとめている。GATBの開発の背景、測定される適性能、尺度構成、採点方法等が紹介される。

第3章では、中学生、高校生のデータの分析結果がまとめられている。最新版であるGATBの2013年版の手引においては、1995年版に続いて、2013年版においても粗点の換算規準については見直しが行われていない。ただ、補足的な資料として、中学生と高校生のGATBの2001年度から2011年度までの各下位検査の粗点および1983年版の換算規準で換算された適性能得点の平均値と標準偏差が掲載されている。そこで、第3章では、手引に紹介されている2011年度までのデータに2012年度と2013年度のデータを追加し、下位尺度得点や適性能得点について、前回、標準化された83年版GATBの中学生、高校生のデータと近年の得点との比較や長期的にみた得点の推移の検討を行った。

主な結果としては、次の2点が得られた。第一に、GATBを構成する適性能のうち、書記的知覚（Q）<sup>5</sup>や形態知覚（P）<sup>6</sup>については、近年のデータは1983年版の手引改訂時に集められたデータよりも得点が高くなっていったが、運動共応（K）<sup>7</sup>や空間判断力（S）<sup>8</sup>は中学生、高校生ともに低くなっていった。また、中学生よりも高校生にその傾向が顕著にみられた。第二に、適性能の長期的な得点の推移については、中学生と高校生で違いがみられた。中学生は全体として1983年版の手引改訂時に作成された換算基準の平均である100前後で適性能得点が推移しており、当時の中学生の適性能の水準と比べて大きな変化は見られなかった。高校生については、前述の書記的知覚（Q）、形態知覚（P）、言語能力（V）<sup>9</sup>については平均的な水準を維持していることがわかったが、その他の適性能に関しては、平均的な範囲ではあるものの、低めの水準で推移しているものもみられた。特に近年、一貫して右下がり傾向にある空間判断力（S）については今後の観察が必要であるとされている。

第4章では、高校生を対象として、学科と下位検査の得点、適性能得点についての検討を

---

<sup>5</sup> 書記的知覚（Q）は、ことばや印刷物、伝票類を細部まで正しく知覚する能力。文字や数字を直感的に比較弁別する能力。違いを見つけ、あるいは校正する能力。文字や数字に限らず、対象をすばやく知覚する能力。

<sup>6</sup> 形態知覚（P）は、実物あるいは図解されたものを細部まで正しく知覚する能力。図形を見比べて、その形や陰影、線の太さや長さなどの細かい差異を弁別する能力。

<sup>7</sup> 運動共応（K）は、眼と手または指を共応させて、迅速かつ正確に作業を遂行する能力。眼で見ながら、手の迅速な運動を正しくコントロールする能力。

<sup>8</sup> 空間判断力（S）は、立体形を理解したり、平面図から立体形を想像したり、考えたりする能力。物体間の位置関係とその変化を正しく理解する能力。青写真を読んだり、幾何学の問題を解いたりする能力。

<sup>9</sup> 言語能力（V）は、言語の意味およびそれに関連した概念を理解し、それを有効に使いこなす能力。言語相互の関係および文章や句の意味を理解する能力。



行った。本研究で扱ったデータは、データが多い順に、総合・普通科、商業科、工業科、農林水産科、窯業科で構成されていた。このうち、サンプルサイズが小さかった窯業科を除き、学科別に適性能得点の傾向をみたが、どの学科でも一番高い適性能は書記的知覚（Q）で次が形態知覚（P）となっている点は共通であった。また、数理能力（N）や空間判断力（S）はどの学科でも低めとなった。学科の中で全体として得点が高かったのは商業科であった。また商業科では、7つの適性能のうち特に書記的知覚（Q）の得点が高かった。

第5章では、本研究で扱ったデータのうち、大学生、短期大学生、専門学校生を対象として分析を行い、高等教育課程に在学する学生における職業能力の特徴について検討した。高等教育課程に在学する学生に対するGATBの実施はこれまでもそれほど多くはなく、専門課程で学ぶ学生に対して検査を実施することの意味や必要性についても、手引において留意すべき点として述べられているところである。ただ、従来、高等教育課程に在学する学生の職業能力のレベルに関する実証的なデータは少なく、その一方で、近年、高等教育課程に進学する学生の増加を背景とし、多様化している学生の職業能力の水準の変化を明らかにすることには一定の意味があると考え、資料提供の目的でデータの分析を試みた。

これまでの研究において能力に関する性差が見出されているので、学校種ごとに男女別のグループに分け、GATBで得られた下位検査の得点、適性能得点の特徴や年度による得点水準の変化を検討した。また、各グループのデータの男女別、学年別の構成が異なっているので、参考として、得点における性差や学年グループ差も検討された。

主な結果としては2つの点をあげることができる。第一に、どのグループでも全体として経年的に高い水準を示したのは書記的知覚（Q）、言語能力（V）であった。書記的知覚（Q）の高さは中学生、高校生と同様の傾向である。なお、大学、短期大学生、専門学校生については、適性能の得点の全般的な水準は高校生の水準よりも高めであり、たとえば書記的知覚（Q）は高校生の場合、13年間の平均的な水準は105前後であるが、大学生以上の場合には、110以上130未満の水準で推移していた。第二に、近年、いくつかのグループで低下傾向がみられた適性能として、数理能力（N）<sup>10</sup>と運動共応（K）があった。また空間判断力（S）についてもゆるやかな下降傾向がみられている。この傾向は特に短大女子、専門学校男女のグループにおいて示されていた。

第6章では、第5章で扱ったグループのうち、専門学校生を対象として、専門分野とGATBの得点との関係を検討した。専門学校生のデータの一部には、専門分野を識別する手がかりとして学科のコードが付けられていた。ここで取り上げられた学科は、商業・情報系、工業系、ファッション・ブライダル系、福祉・看護系の4つである。このデータに関しても性別と学年構成で人数に偏りがあるため、男女は分け、学年としては1年生のみを取り上げた。分析の結果、次のような結果が得られている。

第一に、適性能のうち、書記的知覚（Q）、言語能力（V）、形態知覚（P）は学科グループ

---

<sup>10</sup> 数理能力（N）は、計算を正確に速く行うとともに、応用問題を推理し、解く能力。

によらず、すべてにおいて共通に高めの得点となった。第二に、学科グループによって得点が高くなる適性能に違いがみられた。商業・情報系は男女ともに書記的知覚（Q）の得点が高くなる適性能の得点よりも高くなっていた。工業系については、各学科全体として数理能力（N）の水準が低くなっている中で、男女とも他の学科に比べて最も得点が高かった。ファッション・ブライダル系では男女ともに、他の学科と比較して、形態知覚（P）と空間判断力（S）の得点が高かった。福祉・看護系では、他の学科において全般的に運動共応（K）の水準が低いなかで、男女ともに高い水準を示した。運動共応（K）の水準は、福祉・看護系の7つの適性能の得点の水準からみても書記的知覚（Q）に次いで2番目に高かった。このように、限定的なデータではあるが、学科で学んでいる知識や技術に関連性があると思われるような適性能に関して得点が高くなる傾向があるなど、興味深い特徴がみられている。

第7章では、20歳代から60歳代までの成人のデータを用いて、特に、40歳代、50歳代、60歳代の中高齢者の職業能力に注目し、20歳代、30歳代と比較して、GATBの得点においてどのような違いが見られるのかを加齢の影響という点から検討した。その結果、紙筆検査と器具検査の両方において、加齢による影響がみられ、40歳代よりも50歳代、60歳代で得点が大きく低下する検査が多いことが示された。その一方で20歳代、30歳代と得点がほとんど変わらない能力もあった。加齢による影響が大きかったのは、形態知覚（P）や書記的知覚（Q）で、40歳代よりも50歳代、60歳代の低下が大きかった。他方、加齢による影響が少なかった適性能は、数理能力（N）、運動共応（K）であった。

最後に、第8章では、全体の総括を行った。第3章から第7章まで、さまざまな対象者のGATBのデータによる分析を行っているが、全体としてみていることは、下位検査や適性能の得点に関して、それぞれの対象者にどのような特徴があるのか、また、若年者に対しては2001年度からの13年間の間に得点がどのような水準でどのように推移しているのか、ということである。この点について各章で得られた知見を踏まえながら、GATBのデータ分析からみることのできる、若者から中高年齢者を含むさまざまな対象者の近年の職業能力の特徴について検討を行う。その上で、職業能力を測定する検査として、GATBが果たす役割について考察する。

## 参考文献

- 佐柳 武 2011 「労働省編一般職業適性検査（GATB）の誕生を顧みて」 雇用問題研究会  
厚生労働省職業安定局 1995 「厚生労働省編一般職業適性検査手引 改訂新版 進路指導・職業指導用」 雇用問題研究会  
厚生労働省職業安定局 2013 「厚生労働省編一般職業適性検査手引 改訂第2版 進路指導・職業指導用」 雇用問題研究会  
労働省職業安定局 1983 「労働省編一般職業適性検査手引 改訂新版 進路指導用」 雇用問題研究会